

貸借対照表

2020年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	316,464	流動負債	325,407
現金及び預金	129,508	営業未払金	29,548
営業未収金	44,957	短期借入金	39,723
有価証券	29,010	一年内返済予定の長期借入金	15,394
棚卸資産	1,250	リース債務	369
前払金	29,082	未払金	7,172
短期貸付金	66,591	未払費用	10,805
未収金	1,868	未払法人税等	3,252
その他	14,194	前受金	60,905
固定資産	213,461	預り金	22,820
有形固定資産	40,169	旅行積立預り金	51,164
建物・構築物	15,215	商品券	34,388
車両運搬具	0	旅行券	48,636
器具備品	2,457	その他	1,226
土地	21,444	固定負債	82,325
リース資産	1,045	長期借入金	12,410
建設仮勘定	5	リース債務	732
無形固定資産	23,061	預り保証金	6,980
権利金	83	旅行積立預り金	3,142
ソフトウェア	22,923	再評価に係る繰延税金負債	857
リース資産	54	退職給付引当金	23,172
投資その他の資産	150,230	役員退職慰労引当金	664
投資有価証券	30,883	旅行券等引換引当金	20,658
関係会社株式	73,136	投資等損失引当金	1,778
長期貸付金	3,855	その他	11,928
差入保証金	10,418	負債合計	407,733
長期前払費用	1,146	純資産の部	
前払年金費用	14,697	株主資本	121,585
繰延税金資産	9,596	資本金	2,304
その他	7,221	利益剰余金	119,281
貸倒引当金	△ 726	利益準備金	576
		その他利益剰余金	118,705
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	66,605
		評価・換算差額等	608
		その他有価証券評価差額金	2,486
		繰延ヘッジ損益	34
		土地再評価差額金	△ 1,913
資産合計	529,926	純資産合計	122,193
		負債・純資産合計	529,926

損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	857,053	
事業売上高	5,754	
グループ運営収入	3,727	866,535
関係会社受取配当金	—	
売 上 原 価	—	677,144
事業売上原価	—	
売 上 総 利 益	—	189,391
販売費及び一般管理費	—	186,508
営業利益	—	2,882
営業外収益	958	
受取利息及び配当金	293	
為替差益	677	1,928
その他の	—	
営業外費用	389	
支払利息	340	
旅行積立前受割引額	383	1,114
その他の	—	
経 常 利 益	—	3,697
特 別 利 益	2,906	
固定資産売却益	5,443	
投資有価証券売却益	108	
関係会社株式売却益	121	8,579
その他の	—	
特 別 損 失	242	
固定資産除売却損	394	
減損	5	
投資有価証券売却損	669	
投資有価証券評価損	84	
関係会社整理損	1,044	
退職給付制度終了損	1,415	3,855
その他の	—	
税引前当期純利益	—	8,421
法人税、住民税及び事業税	2,896	
法人税等調整額	△ 1,462	1,434
当期純利益	—	6,987

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
2019年4月1日残高	2,304	576	215	52,100	59,863	112,754	115,058
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純利益					6,987	6,987	6,987
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 215		215	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 215	-	6,741	6,526	6,526
2020年3月31日残高	2,304	576	-	52,100	66,605	119,281	121,585

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2019年4月1日残高	14,466	8	△ 1,913	12,561	127,620
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					6,987
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 11,980	26	-	△ 11,953	△ 11,953
事業年度中の変動額合計	△ 11,980	26	-	△ 11,953	△ 5,426
2020年3月31日残高	2,486	34	△ 1,913	608	122,193

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 10～50 年、構築物 2～45 年、器具備品 2～20 年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【その他の注記】

(追加情報)

(COVID-19 の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの感染拡大による日本全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令により、当計算書類作成日現在、店舗の休業をはじめ、ツアーキャンセルやイベント中止が相次ぎ、観光業界全体がこれまでに経験したことのない規模の影響を受けております。また、今後も、旅行延期や各種イベントの中止、訪日外国人旅行者数の大幅な減少、宿泊施設や観光施設への影響、法人需要の停滞などが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は 2020 年度中に収束に向かい、当社の売上は 2020 年度期末までにはほぼ過年度の水準までに回復することを見込んでおります。

当期末日時点の関係会社株式評価の検討については、上述した過程をもとに算定した将来キャッシュ・フローを使用しており、関係会社株式の減損損失の認識は不要と判断しております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の過程が見込まれなくなった場合には関係会社株式の減損損失が計上される可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,509 百万円
長期金銭債権	433 百万円
短期金銭債務	57,063 百万円
長期金銭債務	11,069 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,539 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
Kuoni Travel Investments Ltd.	6,401	金融機関との取引に係る債務
JTB India Private Limited.	595	金融機関との取引に係る債務
JTB PTE. LTD.	2	営業取引に係る債務
JTB ASIA PACIFIC PHIL. CORP.	0	営業取引に係る債務
計	6,999	

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	21,098 百万円
仕 入 高	110,717 百万円
販売費及び一般管理費	<u>30,778 百万円</u>
計	162,594 百万円

営業取引以外の取引による取引高 9,524 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 163 百万円及び子会社から収受すべき金額 818 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	7,095	百万円
旅行券等引換引当金	6,316	
関係会社株式評価損	2,972	
固定資産減損	2,241	
未払賞与	2,039	
投資有価証券評価損	1,292	
旅行積立前受割引額	925	
繰越欠損金	798	
投資損失等引当金	544	
トラベルポイント預り金	530	
その他	4,342	
繰延税金資産 小計	29,097	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△798	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,808	
評価性引当額 小計	△12,606	
繰延税金資産 合計	16,491	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	4,500	百万円
固定資産圧縮積立金	1,886	
その他有価証券評価差額金	449	
その他	58	
繰延税金負債 合計	6,894	百万円
繰延税金資産の純額	9,596	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,181	百万円
評価性引当額	<u>△1,181</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>857</u>	百万円
合計	<u>857</u>	百万円
繰延税金負債の純額	<u>857</u>	百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB グローバルマーケティング&トラベル	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	7,436 4	短期借入金 未払費用	7,436 0
子会社	株JTB ビジネスホテルソリューションズ	所有 直接 70%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	10,451 13	短期借入金 長期借入金 未払費用	6,451 4,000 10
子会社	株JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	8,590 20	短期借入金 一年内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払費用	3,490 2,900 2,200 14
子会社	株JTB 情報システム	所有 直接 100%	資産の購入	資産の購入	8,156	建物・構築物 器具備品 ソフトウェア	51 3 8101
子会社	Kuoni Travel Investments Ltd	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	6,401	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTB グループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注4) 保証債務については外部に対する借入金について保証債務を行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額

26,517円 64銭

1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2020年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	122,193 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	122,193 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000 株

2. 1株当たり当期純利益 1,516円 42銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,987 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	6,987 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

【重要な後発事象に関する注記】

(多額の資金の借入)

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2020年4月30日に資金の借入を行っております。

1. 当社は株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。
 - (1) 目的 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響による不測の事態に備えた予備資金
 - (2) 契約締結日 2020年4月30日
 - (3) 契約先 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - (4) 借入金額 50,000 百万円 (長期借入)
 - (5) 借入実行日 2020年4月30日
 - (6) 金利 基準金利+スプレッド
 - (7) 返済方法 1年6ヶ月据置き後6ヶ月毎元金均等返済 (最終返済日 2025年4月30日)
 - (8) 担保・保証 無担保・無保証

2. 当社は株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金
- (2) 契約締結日 2020年4月30日
- (3) 契約先 株式会社三井住友銀行
- (4) 借入金額 30,000百万円（短期借入）
- (5) 借入実行日 2020年4月30日
- (6) 金利 基準金利＋スプレッド
- (7) 返済方法 2021年4月30日に一括返済
- (8) 担保・保証 無担保・無保証

（コミットメントライン契約の締結）

当社は、2020年4月24日開催の取締役会において、以下のとおりコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

1. 当社は株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を下記のとおり締結いたしました。

- (1) 目的 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備えた予備資金
- (2) 契約締結日 2020年4月30日
- (3) 契約先 株式会社みずほ銀行
- (4) 融資枠設定金額 60,000百万円
- (5) 借入可能期間 2020年4月30日～2020年12月30日
- (6) 担保・保証 無担保・無保証
- (7) 重要な特約 コミットメント期限を実行希望日とする場合に限り、元本の弁済期日を2021年3月31日とするタームアウト貸付を申し込むことが可能